

代表質問

5会派の代表が行った質問の中から、いくつかを取り上げて要旨を掲載

すべての代表質問は市議会ホームページのインターネット議会議中継で配信しています。

自由民主党岡山市議団

待機児童解消に向けた取り組み

問 待機・未入園児童の現状は。

答 平成28年4月に729人の待機児童数を発表し、29年2月末までに938人の受け入れ枠を拡大したが、申込児童数も28年4月に比べ813人増加し、解消は難しい状況。直近2カ年の入園希望は年に800人超の勢いで増え、保護者アンケートでも多くの潜在ニーズがあることが分かっている。

女性が社会進出し活躍するためには、子育て環境の整備は不可欠で、29年度は、幼稚園の余裕教室等を活用した緊急一時預かり事業や認可外保育施設の認可化移行支援、民間保育士の賃金上乗せの市単独補助など、新たな取り組みを開始する。

アクションプランで持続的発展

問 経済局を産業観光局に名称変更するが、農業・林業・水産業についての考えは。

答 平成28年度に策定した「前期中期計画」で、多彩で活力ある農林水産業の振興を政策として掲げている。

同時に策定した「農林水産振興アクションプラン」では、戦略と評価指標を定めている。農業では新規就農サポート、担い手の規模拡大、次世代農業支援、基盤整備、鳥獣害対策、農村観光など。林業では森林のレクリエーション利用等、水産業ではノリの生産振興・消費拡大等に取り組み、農林水産業の持続的発展に努める。

空家対策推進室を設置

問 少子高齢化により今後空き家の増加が見込まれるが、実効性のある対策は。

答 持続可能な住環境の実現のため、本市では空き家を含む既存住宅ストックの有効活用を推進しており、空き家リフォームに対する助成を行っている。

空き家対策については、より効果的、効率的な実施のため、平成29年度から空家対策推進室を設置し、移住・定住の促進や子育て環境の整備など、空き家の有効活用や入居者への支援策について、関係部局と連携しながら総合的に推進していきたい。

条例を制定し浸水対策を進める

問 平成29年度に実施予定の事業と期待される効果は。

答 ゲリラ豪雨等に対する初期対応の迅速化を目的に、遠隔操作で閉鎖ができるよう、津島地区のゲートの設計を行う。工事が完成すれば、ゲート操作に必要な時間が30分から5分程度と大幅に短縮できる見込み。

さらに、岡山市浸水対策の推進に関する条例に基づき、雨水流出の抑制の取り組み等を着実に進めることで、将来にわたり市民が安全に暮らすことのできるまちを実現していきたい。

柔軟な土地利用を検討

問 市街化調整区域の見直しと土地利用制度の改定や、市街化区域の容積率の改定を進めるべきでは。

答 平成29年度は、市街化調整

区域も含め、都市計画基礎調査などにより土地利用実態の調査分析を行うとともに、区域区分や用途地域のあり方など、土地利用の適正誘導に向けた検討を行う予定。

また、市街化区域の容積率の改定については、都心部等で建物利用などの調査を行う予定で、容積率のあり方についても検討していきたい。

中区南部や児島半島地域への消防サービスの均衡化

問 本市周辺部への消防車や救急車の到着時間が遅れないよう、早急な消防署所の適正配置や人員体制の充実が必要では。

答 中消防署旭東出張所は、現在地から南方向へ移転を計画しており、住宅化が進んでいる国道2号以南の中区南部や児島半島地域への消防サービスの均衡化を図っていきたい。

人員については、毎年平準化した人員確保に努め、消防署所の適正配置と併せて、消防・救急体制の充実を図っていきたい。



中区赤坂本町にある中消防署旭東出張所

市場へのバスツアーも企画

問 食の名所として、市場ふくふく通りをさらにPRしては。

答 岡山市中央卸売市場を知ってもらうため、ふくふく通りを

一般開放し、岡山駅前やデパート等での食育イベントでリーフレットを配布している。^{※2}市民イチバダーの開催にあたっては、ホームページ、広報紙、テレビ、ラジオ等でPRを行っている。

また、29年3月発行の外国人向け観光パンフレットには、ふくふく通りが掲載される予定で、6月には市場を訪れるバスツアーも旅行会社で企画されている。



多くの人でにぎわう市場ふくふく通り

市内企業の人材確保を支援

問 平成29年度に実施する雇用対策事業に期待することは。

答 中学生や高校生と保護者を対象に、市内企業の魅力や情報を提供する事業を行う。「中高生向け合同職場体験イベント開催事業」では、仕事内容、技術や特徴、製品やサービスを紹介

し、企業の魅力やそこで働くことをイメージしてもらい、将来的に就職につなげたい。

「保護者及び若者地元企業交流事業」では、保護者を対象に企業を紹介するセミナーや、大学生等と若手社員が就労経験や就活のアドバイスなどを気軽に話せる座談会等を開催し、市内での就職促進につながることを期待している。

通学区域制度弾力化を検証

問 アンケートの検証結果等を踏まえた方針は。制度の小学校での廃止、中学校での継続を提案するが考えは。

答 平成28年12月に実施したアンケートでは、保護者は存続を、地域や学校では廃止を望む声が多かった。一方で、地域のつながりが薄くなるといった意見が保護者、地域ともに多かった。

この結果を踏まえ、29年2月に保護者や連合町内会と学校の各代表者に有識者を加えた意見聴取会を実施したところ、小学校廃止、中学校継続の案も意見の一つとして出た。こうした意見等を参考に、今後の方針の検

討に入っており、30年度入学者に間に合うようにしていきたい。

地域一帯で

スマートエネルギー化を推進

問 点ではなく面の整備を考えるべきでは。

答 本市では、平成21年度から個人住宅を中心にスマートエネルギー設備の助成を行ってきたが、25年度をピークに既存住宅への助成件数は減少傾向にある。

一方で、住宅メーカー等による新たな団地開発では、面としてエネルギー負荷を低減させる動きがあり、国庫補助制度と本市補助制度を活用した、太陽光発電設備と^{※3}エネファームをセットにした補助などで支援する。

学校へのエアコン設置に向けた第一歩

問 平成29年度予算で学校空調設備整備費の300万円を計上しているが、今後のスケジュールは。

答 外部有識者等を含む検討会議を3回程度開催し、期待される効果や本市の財政に与える影響、整備範囲等について意見を聞き、29年10月をめどに方針を決定していきたい。

公明党岡山市議団

一丸となって学力の向上を

問 教育大綱に懸けた思いと実現に必要なことは。

答 調査等を通じ、子どもが大人になった際に自信をもって社会で活躍できる素地を育てておらず、先生も学校現場で悩みもがいているのではないかとの思いに至った。このため、教育長自らが先頭に立ち、教育委員会が強力リーダーシップを発揮し、すべての学校・教職員と一丸となって目標達成に取り組むこと

が不可欠と考える。

また、子どもたちが自分の立ち位置を知り、切磋琢磨することが重要であり、具体的な目標値の設定に至った。

多様な主体で協働を推進

問 地域の協働拠点機能の拡充やテーマごとの事例学習の機会など、さらなる市民協働の取り組みは。

答 公民館では、地域課題の解決を図るワークショップや市民活動の発表機会を全公民館に拡

充するなど、学びの機会を広げ、協働コーディネート機能の強化を図っていく。

また、「ESD・市民協働推進センター」の体制強化を検討するため、平成29年度は、住民自治組織や市民活動団体はもとより、さらに多様な主体による協働の取り組みが促進されるよう、企業・大学等の社会貢献活動の実態調査等を行っていく。

放課後児童健全育成事業の改善

問 放課後児童クラブの平準化と質の向上のための取り組みは。

答 現在、支援員等の処遇改善や開所日時の延長、サービスや

◆用語解説 ※2【市民イチバダー】

岡山市が全国で18番目の政令指定都市に移行したことを記念し、平成22年度から毎月18日を市民イチバダーとして、市場ふくふく通りで旬の食材の販売や市場の魅力を伝えるイベントなどを実施している

◆用語解説 ※3【エネファーム】

都市ガスやLPガスから取り出した水素と空気中の酸素を化学反応させ電気を作り、さらに、発電で発生する熱を捨てずに給湯に利用し、エネルギーをフルに活用するシステム

保護者負担金の平準化に取り組んでいるが、平成29年度は、求人広告等に要する経費の支援や、募集チラシの作成、合同面接会の実施を予定している。さらに、障がいのある児童に対する専任の支援員の配置を拡充するなど、質の向上につなげたい。

障がい者支援を強化

問 本市の※4就労継続支援B型事業所の工賃月額が全国平均を下回っている。第5期障害福祉計画に向けた目標設定が必要では。

答 平成29年度は工賃の低い事業所を対象に、経営コンサルタントを活用した商品製作にかか

る経費等の見直しや販路開拓の支援など、経営改善の支援を開始する予定。早期に工賃月額が全国平均に達するよう、取り組みを強化していきたい。

岡山城で実験的な事業を検討

問 岡山城天守閣等のあり方検討調査から、どのような方向性を見いだせたか。

答 観光客は歴史展示を楽しみにしているが、現在の展示手法では城全体としての特徴や歴史的価値が十分に伝わらない。備前焼、着付け等の体験メニューは好評だが、スペースの確保や情報の発信方法が課題となっている。

なお、天守閣のコンベンション利用は、ユニークで岡山城の独自性にもつながるため、今後、制度変更や施設整備も見据えた実験的試行を検討したい。



1日5回、無料で実施している着付け体験

おかやま創政会

教職員の負担を軽減

問 具体的にどのような方策をとるのか。

答 平成29年度から教員の再任用制度を新たに導入する予定で、退職教員が経験を生かして教育課題に対応することが教員の負担軽減につながると考えている。

また、各学校で週1日以上部の活動休養日や教職員の定時退校日を設定し、教育委員会が取り組み状況を的確に把握して、徹底を図り、教職員の働き方の意識改革やワークライフバランスの実現に取り組んでいく。

かるうまレシピで健康づくり

問 健康寿命延伸の取り組みの成果と課題は。

答 健幸ポイント事業では、参加者の1日の平均歩数が約2,000歩増加し、BMIで肥満に該当していた人のうち約20パーセントが標準値に改善した。また、平成28年度は、かるい塩かげんでもおいしい「かるうまレシピ

集」を作成し配布している。

さらに、29年度は食育推進全国大会を本市で開催し、さまざまな年代の市民が自らの食生活を見直す機会となるよう、食を通じた健康づくりの機運も盛り上げていきたい。



9つのレシピを掲載している「かるうまレシピ集」

岡山駅の※5デジタルサイネージにバスの発車時間を表示

問 バスロケーションシステムの概要と導入スケジュールは。

答 バスの車載器から送られる

現在位置情報を利用して、バス停の表示板やインターネット配信で運行状況を提供する。

現在、市内の事業者では2社が運用しており、平成28年度内の開始に向けてさらに2社が準備を進めている。

本市では、各事業者のシステムから運行状況データを取得して、岡山駅東口広場と東西連絡通路に設置しているデジタルサイネージに、発車までに見込まれる時間を表示できるよう、ソフトウェアや機器の改良を行っている。

町内会の備品修繕へ補助

問 町内会の要望に対し、どのような助成を考えているか。

答 平成29年2月の岡山市町内会長等懇談会で、単位町内会の備品についてアンケート調査を実施した。修繕の負担が大きい太鼓、山車、神輿、獅子舞用具、野外掲示板、物置、テントなどの備品の修繕要望が多いことから、費用を一定程度補助する制度を創設する予定で、詳細は早急に決めていく。

◆用語解説 ※4【就労継続支援B型事業所】

障害者自立支援法に基づく就労継続支援のための施設。一般企業への就職が困難な障がい者に就労機会を提供するとともに、その知識と能力の向上に必要な訓練などの障害福祉サービスを供与することを目的としている。B型事業所は契約を結ばない非雇用型の施設

◆用語解説 ※5【デジタルサイネージ】

屋外・公共空間などのあらゆる場所で、ディスプレイなどの電子的な表示機器を使って情報を発信するシステムの総称

日本共産党岡山市議団

平成29年4月から始まる

※6 総合事業

問 今まで利用していた予防や介護のサービスをケアプランに位置付けないと利用できないのは後退ではないか。

答 総合事業移行後は、介護予防給付相当の通所、訪問サービスに加えて、基準を緩和したサービスも提供することにしており、選択肢が増え、よりニーズにあったサービスが提供できることになる。

なお、これまで同様、ケアマネジャーが介護状況等を踏まえたケアプランを作成することとしており、サービスは後退しないと考えている。

支援に取り組む団体を対象にネットワークづくり

問 子ども食堂の開設に、市として情報提供やコーディネート機能を持つべきでは。

答 平成29年度から、困難を抱える子ども、家庭への支援に取り組む各団体を対象としたネットワークづくりを支援していきたい。併せて、このネットワークを活用して、支援を必要とする子どもや家族と団体をつないでいく仕組みづくりに努める。



安定した教員の採用

問 平成29年4月に県費負担から市費負担になる。正規教員を増やす必要があるのでは。

答 継続した研修を行うことで、

資質向上を計画的に図っていけることから、正規教員を増やす必要があると認識している。

今後は、教員の質の担保や年齢構成の平準化を図りながら、急激に採用数を増やすのではなく、児童・生徒数などの動向も踏まえ、安定した採用を行っていきたい。

認可外保育施設への補助金を拡充

問 認可保育園の増設などが急務だが、認可外保育施設利用者への補助も現実的な支援策では。

答 待機児童が多く発生している現状では、認可外保育施設は保育の受け皿の一つになっていると考えている。

まずは保護者が安心して子どもを預けることができるよう、現在の登録保育施設補助金を拡充し、補助要件である保育士の割合3分の1を上回る、2分の1で保育の充実を図っていく園に対して、補助金の増額を行いたい。

市民ネット



「たまりば」での相談支援研修

障がい者の一般就労促進と職場定着の取り組み

問 取り組みの成果は。

答 障害者一般就労支援事業では、本市主催の就職面接会で、平成27年度は15人、28年度は第1回目26人が就職に結びついた。

職場定着支援事業では、働く障がい者の交流拠点「たまりば」を設置し、相談支援や働く障がい者が交流することで職場への定着を目指している。27年度末で56人、28年12月末で83人と利用登録が増加し、離職者は3人のみと一定の効果をあげている。

広報紙「市民のひろばおかやま」でより効果的な情報発信

問 4区ごとに編集しては。

答 区ごとの広報紙作成は、区に限定した情報発信の必要性や内容、費用増、配布方法など課題も多いため、引き続き現状の「市民のひろばおかやま」の中

で、より市民に密着した情報発信を図る。また、効果的な発信方法も各区と協議していきたい。

里親委託の推進

問 取り組み状況は。

答 平成27年3月に岡山県とともに策定した岡山県家庭的養護推進計画で、里親等委託率の目標を41年度末で33.5パーセントとしているのに対し、27年度末で13.3パーセントだった。28年度は、制度説明会の回数を増やし、里親制度の普及啓発活動に取り組んだところ、28年度内に16組27人が里親に登録予定で、新たに4人の児童を里親に委託している。今後も、関係機関・団体と連携し、里親委託をより一層推進していく。

◆用語解説 ※6【総合事業】

「介護予防・日常生活支援総合事業」の通称。高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を続けられるよう地域全体で高齢者を支えるとともに、高齢者自身も自らの持つ能力を生かして要介護状態となることを予防するための仕組みとして、介護保険制度において創設された